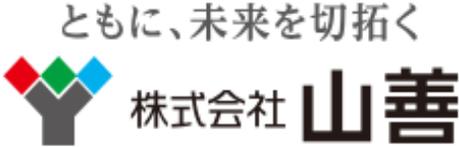


ソリューション事業者紹介

| | | | |
|-------------|--|---------|---|
| 会社名 | 株式会社 山善 | 所在地 | 大阪市西区立売堀 3 - 2 - 5 |
| |  | ホームページ | https://www.yamazen.co.jp |
| | | メールアドレス | ek47406@yamazen.co.jp |
| | | 電話番号 | 06-6543-9071 |
| | | 窓口担当者 | 小林 英治 |
| 提供ソリューション分類 | <input type="checkbox"/> 照明、 <input checked="" type="checkbox"/> 空調、 <input type="checkbox"/> OA機器、 <input type="checkbox"/> コンプレッサ、 <input type="checkbox"/> 電動機・ポンプ・ファン、 <input checked="" type="checkbox"/> ボイラ、 <input type="checkbox"/> バーナー工業炉、 <input type="checkbox"/> チラー、 <input type="checkbox"/> 配電盤・変圧器、 <input type="checkbox"/> 排水処理設備、 <input type="checkbox"/> 業務用自動車、 <input checked="" type="checkbox"/> 再エネ、 <input checked="" type="checkbox"/> EMS・管理ツール等、 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工場屋根補強改修） | | |
| サービス内容 | <ul style="list-style-type: none"> • 当社では、工場・事業所を中心に、電力使用量削減とCO₂排出削減を目的とした省電力設備導入および再生可能エネルギーの導入を支援いたします。 • 省電力設備の導入支援：高効率空調、ボイラーなどの省電力設備への更新を通じて、エネルギー使用量とランニングコスト削減を支援いたします。 • 再生可能エネルギーの活用支援：工場・事業所向けの太陽光発電設備や蓄電池の導入を支援し、自家消費型エネルギーの活用を支援いたします。 • CO₂排出量の可視化、削減設備選定から施工までを伴走支援することで、企業の脱炭素施策を実行段階までロードマップを作成いたします。 | | |

① 省エネ

【運用改善で省エネ】

- 既存設備で稼働の最適化やエネルギーロスの低減により省エネ

【設備導入で省エネ】

- 効率のよい設備の導入、既存設備の部分更新や機能の付加により省エネ
- 省エネの取組により、光熱費・燃料費の低減、生産性の向上、経営課題の解決につながる。設備導入の際には、国等の補助金も最大限活用

【設備導入を材工で請けることが可能】

- 高効率パッケージエアコンの導入
- 適正容量の高効率コンプレッサーの導入
- LED照明の導入
- 高効率変圧器の導入
- 高効率冷凍・冷蔵設備の導入
- 高効率給湯器の導入

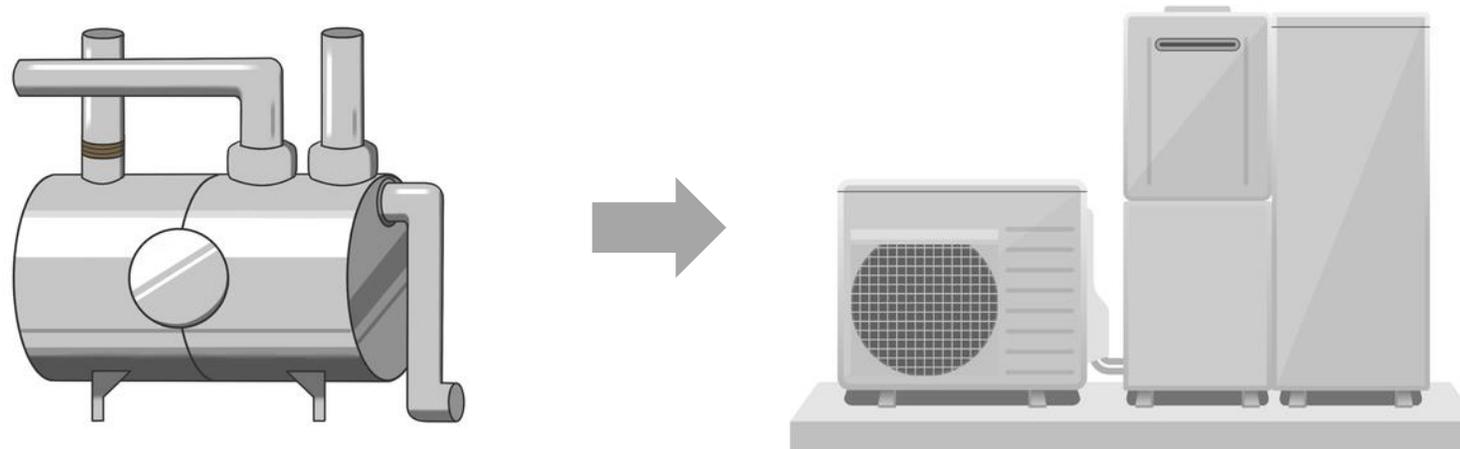


② 燃料転換

- 燃料消費に伴うCO2排出を、省エネ対策のみで大幅に削減することは困難
- このため、エネルギーの種類をCO2排出の小さいものに転換していくことが必要
- 具体的には、重油等を利用している主要設備の都市ガスへの燃料転換、電化や、バイオマス・水素等へのCO2フリーのエネルギー減への転換を検討

【熱源転換】

- 重油ボイラーをヒートポンプに転換



③ 再エネ電気の調達

■ CO2ゼロの再エネ電気、調達方法は以下の通り

【設備導入で省エネ】

- ① 小売電気事業者との契約（再エネ電気メニュー）
- ② 自家消費型太陽光発電システム
- ③ 再エネ電力証書等の購入

■ 再エネ設備の初期費用を平準化する手法として『オンサイトPPAモデル』も検討

【太陽光発電システムの導入】

設計から提案、施工まで当社で一気通貫で対応可能です

必要に応じて、補助金の紹介・申請・実績報告まで対応



【日本製紙クレシア株式会社 京都工場】
京都府福知山市長田野町1-54
設備容量： 4,057kW
稼働：2025年2月



【株式会社北川鉄工所】
島県府中市元町77-1
設備容量： 549.5kW
稼働：2025年6月

④ 中小企業版SBTを取得

- 自社のSCOPE1、2の把握
- 2030年までにCO2排出量の削減目標を立てる
- そのプロセスに対し、自動的に認証

【認証取得のお手伝い】

ユーザー様まで中小企業版SBT認証の取得意義や取得の意思決定まで、フォロー致します。実際の取得作業はアライアンス先の環境コンサル会社が責任をもって対応させていただきます。



大手取引先のサプライチェーン上での脱炭素にむけて、**中小企業こそ求められる脱炭素経営**をトータルでお手伝い可能です

補助金・優遇税制のご説明

民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、
 (1)ストレージバリエティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業（経済産業省連携事業）

初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入支援等により、ストレージバリエティの達成を目指します。

1. 事業目的

- 初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながらストレージバリエティを達成し、我が国の再エネの最大限導入と防災強化を図ります。

2. 事業内容

自家消費型の太陽光発電は、建物での100%削減に加え、停電時の電力供給を可能として防災施設にも導入が、電力を余剰で消費する削減のため、電力供給への余力も確保できる。また、蓄電池も活用することで、それらの効果をもたげることができる。さらに、蓄電池が初期費用ゼロで太陽光発電設備や蓄電池を導入可能なオンサイトPPAという新たなサービスも出てきている。

本事業では、民間費用ゼロでの自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、ストレージバリエティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入したほうが経済的メリットがある状態）の達成を目指す。

①【補助】 補助対象施設（産業用施設、集合住宅・戸建住宅への自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池（単独型蓄電池を含む）の導入支援を行う）

※蓄電池（V2H充電機能を含む）の導入は必須
 ※太陽光発電の発電電力が系統に送電しないものに限る（IP建住宅を除く）

②【補助】 ストレージバリエティ達成に向けた課題分析、解決手法に係る調査検討を行う

3. 事業スキーム

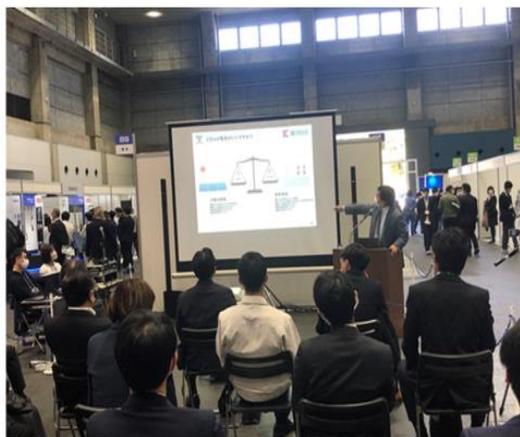
■事業形態 ①補助対象事業（太陽光発電設備・蓄電池） ②補助（上記）補助対象者の1/3）
 ③委託事業

■委託先及び補助対象 民間事業者・団体等 ※事業で太陽光発電を導入する施設に限り、受託期間が5年以内で可。また、蓄電池は10年以上20年以内（10年以内）
 ■実施期間 令和3年度～令和7年度 ※1号（太陽光発電）は令和3年度～令和7年度、2号（蓄電池）は令和4年度～令和7年度

お問い合わせ先 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策推進課 電話：0570-028-341



環境省、国交省、自治体等補助金の説明



CROSSING YAMAZEN 2024

SCIENCE BASED TARGETS
 BRINGING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

中小企業版SBTを取得しませんか？
 ～脱炭素社会への貢献～

株式会社山響 マーケティング部
 スマートエネルギー推進室
 株式会社山響

PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進加速化事業のうち、
 (2)新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業（一部 農林水産省・経済産業省連携事業）

地域の再エネポテンシャルの有効活用に向けて、新たな手法による再エネ導入と価格低減促進を図ります。

1. 事業目的

- 地域の再エネポテンシャルを有効活用するため、地域との共生を前提とした上で、新たな手法による太陽光発電等の再エネ導入とその価格低減促進を図る。
- 本事業で得られた実証手法や施工方法等の知見を取りまとめて公表し、横断業を回る。

2. 事業内容

- ①国に定める太陽光発電設備の設置促進事業（補助率1/3）
 国庫補助金（太陽光発電）（ソーラーカーポート）において、コスト削減（6）を達成し、設置促進を図る。
- ②国に定める太陽光発電設備の新たな設置促進事業（補助率1/2）
 国庫補助金（太陽光発電）において、コスト削減（6）を達成し、設置促進を図る。
- ③オンサイト自家消費型による再エネ推進促進事業（補助率1/3）
 オンサイト自家消費型による再エネ導入を促進し、設置促進を図る。
- ④再エネ事業者、自家消費型再エネ設備の価格低減促進事業（補助率1/4、1/3）
 再エネ事業者の再エネ設備の価格低減促進を図る（太陽光発電（6）において、コスト削減（6）を達成し、設置促進を図る）。
- ⑤金利優待、設備導入の価格低減促進事業（補助率1/2、1/3）
 再エネ事業者・設備導入事業者の設備導入の価格低減促進を図る（太陽光発電（6）において、コスト削減（6）を達成し、設置促進を図る）。

3. 事業スキーム

- 事業形態 補助対象事業（国庫補助：1/4（上限1,000万円） 設備導入率：1/2、1/3）
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和3年度

4. 事業イメージ

国庫補助金（ソーラーカーポート）
 国庫補助金（ソーラーシェアリング）
 太陽光発電

※コスト削減
 ①国に定める設備を導入することで導入費用の削減を図る。また、設置促進を図る。②国に定める設備を導入することで導入費用の削減を図る。また、設置促進を図る。③国に定める設備を導入することで導入費用の削減を図る。また、設置促進を図る。④国に定める設備を導入することで導入費用の削減を図る。また、設置促進を図る。⑤国に定める設備を導入することで導入費用の削減を図る。また、設置促進を図る。

お問い合わせ先 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策推進課 電話：0570-028-341



ともに、未来を切拓く



YAMAZEN